

**令和2年度  
第1回**

**関市総合計画審議会  
会議録**

(令和2年11月25日)



# 第1回関市総合計画審議会

## 1 日 時

令和2年11月25日（水曜日） 午前10時30分～午後00時06分

## 2 場 所

関市役所 6階 6-7会議室

## 3 出席者

委員（18名）

（敬称略、順不同）

区 分	氏 名	選 出 団 体 名
1号委員	野村 茂	関市農業委員会
〃	足立 司郎	関市教育委員会
2号委員	○ 遠藤 俊三	関市自治会連合会
〃	澤井 基光	関市社会福祉協議会
〃	吉田 千秋	関市消防団
〃	江崎 久夫	関市老人クラブ連合会
〃	栗倉 元臣	関商工会議所
〃	大野 武志	岐阜県関刃物産業連合会
〃	山中 孝浩	関青年会議所
〃	内藤 洋子	関市地域女性の会連合会
3号委員	◎ 市橋 正樹	中部学院大学
〃	小野木 満照	岐阜医療科学大学
4号委員	村瀬 光昭	関信用金庫
〃	山内 美貴子	洞戸地域選出
〃	杉山 弥生	武芸川地域選出
〃	多治見 敦子	武儀地域選出
〃	波多野 清美	上之保地域選出
〃	柴山 隆	公募

◎：会長、○副会長

事務局（関市 7名）

市長 尾関 健治

市長公室長 森川 哲也 企画広報課長 相宮 定

(企画広報課) 鷺見 幸信 伊藤 敦子 横山 陽平 中山 佳織

#### 4 欠席者

委員 (2名)

(敬称略、順不同)

区 分	氏 名	選 出 団 体 名
2号委員	岩田 潤	関市 PTA 連合会
4号委員	高井 久美子	板取地域選出

#### 5 次 第

- 1 開会
- 2 委員委嘱
- 3 会長・副会長選出
- 4 議題
  - (1) 本市の人口推移の状況について
  - (2) 第5次総合計画の進捗状況について
  - (3) 「第1期関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組の成果について
- 5 人口減少・少子高齢化対策事業に対する意見交換
- 6 閉会

(午前 10 時 00 分 開会)

### ○企画広報課長

定刻となりましたので、関市総合計画審議会を開催させていただきます。本日、司会進行を担当いたします 企画広報課の相宮でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、皆様に関市総合計画審議会委員の委嘱状を、市長から交付させていただきます。市長が皆様のところへ参りますので、ご起立いただき委嘱状をお受け取りください。

(市長 委嘱状交付)

市長が挨拶を申し上げます。

### ○市長

ご多用中のところ総合計画審議会にご出席いただき、ありがとうございます。

任期中、皆様の知見を私どもにいただけたらと思っています。

関市は2018年度からスタートした第5次総合計画に取り組んでおり、主な目標としては、経済、教育、文化と協働というキーワードを使っております。それに加えて、関市のみではありませんが、人口減少の問題がまちに与える影響が大きいということで、人口減少に対してどのようなまちを創っていくかということも大きなテーマの一つと位置付けています。人口減少で申し上げますと、最近の光明といえますか、昨年度と一昨年度の2年間は、社会増減がプラスとなっています。一昨年度は300人程度のプラス、昨年度は50人弱のプラスになっています。この数字については、少子化対策、いつまでもお元気でいていただくこと、関市の魅力を発信して関市に引っ越してきていただく方を増やし、住み続けていただく方も増やしていくといった取組の何か一つやればすべて解決できるというものではないと思っていますので、いろいろな施策を総動員して取り組んでいくことが、人口減少対策に繋がると思っています。

さきほど、経済、教育、文化、協働について申し上げましたが、経済という意味では、コロナ禍であり厳しい状況ですが、関市は刃物産業を中心にものづくりのまちであり、関市ビジネスサポートセンターを開設し、関の工場参観日を7年続け、将来、子どもたちが関市で就職してくれるという願いを持ちながら発信を続けています。

観光の面では、今年度中に刃物ミュージアム回廊の拠点施設がオープンします。また、本町の市街地中心部に、いろいろな方がお店を出したり、交流をしたりする場所として本町 BASE がオープンしております。市としては、地域の方々と事業者の皆様と一緒に、にぎわいを取り戻せるような取組をこれからも行っていきたいと思っています。

教育では、一人1タブレット事業が国のほうで方針が示され、当初は5年間をかけて実現する予定でありましたが、国から約8億円の交付金を受け、今年度中に子どもたちの手に届くということになります。これからは、情報通信機器を当たり前のよう

に使っていかなければならなくなりますし、同時に読み書き含めて基礎的な学びも、これからも子どもたちにとって大切であると思っておりますので、そのあたりのバランスをしっかりとって関市から未来に向かって、関市のことを誇りに思いながら、進んでいける子どもたちを育てていきたいと思っております。

文化、協働についても触れたいところですが、時間の都合上、終わりにしますが、関市のいろいろな施策の大元となるのが、この総合計画でありますので、ぜひ進捗状況などを皆さまにご説明申し上げるわけでありますので、それぞれの立場から、ぜひアドバイス、ご意見、ご要望をいただきたいと思っております。今日の審議会が有意義なものでありますことを心からお願いとお祈りしまして、ご挨拶とさせていただきます。

### ○企画広報課長

それでは、市長はここで退席させていただきます。

(市長 退席)

ただ今、皆様に審議会委員の委嘱をさせていただきました。皆様の任期は、令和2年11月1日から令和4年10月30日までの2年間とさせていただきます。

また、今回委員の皆様のご紹介を行うべきところですが、時間の都合上、配布させていただきました委員名簿をもってご紹介に替えさせていただきます。

続きまして、本日の欠席委員の報告でございます。岩田委員と高井委員が欠席されております。ここで、私から、本審議会の役割などについて、お手元に配布してあります関市総合計画審議会設置条例に基づき説明させていただきます。

第2条をご覧ください。委員は、市長の諮問に応じて、市の総合計画の調整、その他の実施に関し必要な調査及び審議を行っていただきます。本日の審議会では、第5次総合計画の進捗状況、人口減少・少子高齢化対策に関する意見を中心にお伺いいたしますのでお願いします。

次に、第3条では、先ほど名簿をご覧くださいましたが、委員の人数や構成員、第4条では、委員任期が2年である旨の規定がございます。次に、関市第5次総合計画について、簡単にご説明をいたします。

続きまして、会長と副会長の選出をお願いしたいと思います。

第5条をご覧ください。

第5条第1項では、審議会に会長、副会長を各1名置くとされており、第2項では委員の互選によって決定するとなっております。

そこで、皆様にお諮りします。互選となっておりますが、会長、副会長の選任について、事務局から提案させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(異議なし)

事務局案としまして、会長につきましては、中部学院大学事務局次長の市橋正樹様をお願いしたいと思います。市橋様は、前任期の際に会長を務めていただいております。また、総合計画についても精通してみえます。そのため、前回から引き続き、市橋様

にお願いしたいと思います。副会長は自治会連合会会長の遠藤俊三様にお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。賛同いただける方は拍手をお願いいたします。

(賛成者 拍手)

ありがとうございます。皆様からご承認いただきましたので、会長を市橋委員、副会長を遠藤委員にお願いしたいと存じます。どうぞよろしく申し上げます。

会長及び副会長席にご移動ください。

それでは、市橋会長と遠藤副会長からごあいさつをいただきますので、お願いいたします。

## ○会長

会長を務めさせていただきます中部学院大学の市橋と申します。前期に引き続き大役を仰せつかりました。一生懸命努めてまいりますので、皆様のご協力をお願いしたいと思います。

審議会では、総合計画の進行管理が一番の役目だと思っています。第5次総合計画は3年目に入っております。この計画に基づいて政策が進められていますが、しっかり遂行されているか、成果、実績は上がっているのか、目標に向かって順調に進んでいるのか、問題があるのかをチェックすると同時に、3年目ということですので、策定された当時に想定していなかった新たな課題も出てきていると思いますので、今後どういった方向に行けばいいのか、どのような政策を打っていかなければならないかなどについて、活発なご意見、ご提言を頂戴し、それを市政に反映していただくようお願いしていく、ということだと思っています。お世話になりますが、どうぞよろしくをお願いいたします。

## ○企画広報課長

続きまして、遠藤副会長からごあいさつをいただきたいと思います。

## ○副会長

副会長にご承認いただきました遠藤です。会長の補佐が十分務まるよう努力してまいります。総合計画のはじめに、「他の自治体にはない内部の管理体制を強化した」と書かれておりますので、庁内の様子なども審議会を通して具体的にみられるといいと思います。また、市の審議会の議事録について、発言者氏名の記載方法が会議によって統一されておられませんので、他の審議会も併せて統一していただければいいかと考えております。

一生懸命努めてまいりますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

## ○企画広報課長

ありがとうございました。

それでは、これよりの審議会の進行を、市橋会長にお願いしたいと思います。

## ○会長

それでは、議事に入る前に、本日の会議録署名委員を私から指名いたします。会議録署名は、野村茂委員、足立司郎委員にお願いします。

それではこれより議事に入ります。

まず「本市の人口推移の状況について」を議題といたします。事務局からの説明を求めます。

## ○事務局

それでは、関市の人口推移の状況について説明をさせていただきます。

4 ページのグラフをご覧ください。こちらは関市の総人口の推移と今後の推計を表しているグラフです。左側青線は関市の人口推移の実績値、右側赤線は国の人口調査機関である社人研、国立社会保障・人口問題研究所の推計値です。

左側の実績値を見てみると、関市の人口は2005年の92,597人をピークに減少を続けており、2020年10月1日現在の住民記録に基づく統計では、87,306人です。2020年に数字が二通りありますが、87,306人という数字は10月1日現在の住民記録を基にした数字、86,262人という数字は、平成27年の国勢調査の人口を基にした社人研の推計値です。住民記録に基づく統計は、関市に住民票を置く市民の集計をしたもので、学業などで住民票を異動しないまま関市を離れている人もカウントされるため実際の数字より多くなりますが、国勢調査では実際に関市にいる人数を集計するため、より実際の数値に近くなります。なので、この87,306人という数字は、今年行われた国勢調査による実際の数字より多いと思われるため、国の推計より多いからと言って楽観視はできません。実際に前回平成27年の国勢調査の基準日10月1日の住民記録に基づく関市の人口は90,978人、国勢調査による関市の人口は89,153人と、約1,800人の開きがあります。さて、社人研の推計によりますと、2020年以降も関市の人口は減少を続け、2040年には70,145人、2060年には51,595人になると予想されております。この人口減少の速度を緩和するために、関市では独自の目標を打ち出しております。

5 ページの青色の線は先ほどと同じ社人研による関市の人口推計値を表していますが、その上のオレンジ色の線は、総合計画で関市が掲げる目標値を表しています。社人研推計では2027年には関市の人口は82,548人になるとされていますが、総合計画では同年で85,000人にすることを目標にして、様々な施策を打ち出しています。この施策の内容については、後ほど総合計画の進捗状況のところでご説明します。

次に人口動態について説明します。人口動態には、出生と死亡による人口の増減を表す自然動態と、他地域からの転入や他地域への転出の増減を表す社会動態の2種類があります。

6 ページは、まずは自然動態の推移ですが、グラフ線の青色が出生数、オレンジが死亡数です。これを見ると、平成17年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、

18年から20年までは出生と死亡の数字がほとんどイコールになり、平成21年以降は死亡数が出生数を上回り、年々この差が大きくなりつつあることがわかります。これには非婚化・晩婚化や結婚している女性の出生率の低下などが原因として挙げられております。

7ページ、社会動態の推移についてのグラフですが、平成17年以降は基本的に転出者が転入者を上回る、社会減の状態が続いていましたが、平成30年及び令和元年は社会増となっております。市ではこの原因を明確に突き止められておりませんが、近年の外国人の転入が関係していると思われます。実際に外国人に絞った社会増減は、平成30年と令和元年で2年連続約300人増という数字が出ております。

次に転入・転出の状況について見ていきます。

8ページ、市民課が集計した住民票の異動に伴う転出先では、岐阜市への転出が最も多く、昨年1年間で485人と、転出者全体の15%を占めています。次いで各務原市が203人、名古屋市が199人と続いています。ちなみにこの年、岐阜県内への転出は1,605人と全体の50%を占めています。また、東京を含む関東圏への転出は244人、東京23区内への転出は86人でした。

9ページ、転入元として最も多いのも転出先と同じく岐阜市で381人が岐阜市から転入していますが、転出者数と転入者数を差し引きすると転出者数が104人上回っており、岐阜市への流出が大きいことがわかります。逆に美濃市や郡上市は若干ですが、転入者が転出者を上回っていることがわかります。岐阜県内からの転入は1,466人とこちらも50%近くが岐阜県内からの転入者です。

岐阜県の分析では、関市は周辺の市町村からの転入や通勤者が多い「ダム機能都市型」に分類されています。

## ○会長

ただいま事務局から、説明がありました。ご質問やご意見がある委員は、挙手をお願いします。ご意見、ご質問はありませんか。

関市はダム機能型と言われましたが、補足説明をお願いします。美濃市と郡上市は、それぞれ社会動態がプラスになっているということですね。

## ○事務局

そのとおりです。ダム機能型というのは、関市の場合は、北からの転入者が多くなっており、南への転出者が多いということで、北からは関市でとまる、関市の人口としては、南へ流れていくということです。

## ○委員

関市には15地域ありますが、それぞれの地域の転入転出の分析はありますか。どこの地域が人気であるとか、少なくなっているとかを分析されるといいかと思いますが。

## ○会長

のちほどで結構ですので、会議中にデータを紹介できるようであれば、ご紹介をお願いします。

## ○委員

転出入のところで、仕事で来るのか、学校関係なのか、たまたま土地が安くてとか、そういったアンケート調査はされたことがありますか。

## ○事務局

岐阜県のほうで転出入のアンケートを行っておりまして、職業上の転出や、学業上の転出が非常に多いという数字が出ております。

## ○会長

それは、転出の理由ですか。差し引きですか。

## ○事務局

転入転出のときに理由を聞いておりまして、関市からの転出の理由の一番が職業上の理由で外に出られる。転入される方については、生活環境という理由が多いですが、いくつか選択肢の中から選ばれるので、どこまで正確に選んでみえるのかはなかなか、わかりづらいところですが、統計上はこのようになっております。

## ○会長

生活環境の理由というのが分かりにくいですが、他にどのような項目がありますか。

## ○事務局

職業上の理由、学業上の理由、結婚・離婚、生活環境の利便性、住宅事情、この5つの項目で選んでいただいています。

## ○委員

先ほど、一昨年は、300人社会増という話がありましたが、その数字は関市の中のどの地域へ転入されたのか。また、関市のどのような事業がそれに影響しているのかまで分析できるのか。また、2027年に85,000人という目標値は、市街地、中山間地といろいろありますが、人口分布でいうと、どのような分布を求めてみえるのか。難しいことかと思うが、そのあたりが見えないと、いろんな施策との関係で分かりにくいかと思います。お答えいただける範囲だけで結構です。

## ○事務局

地域については、旧関市、武芸川地域、洞戸・板取、武儀・上之保という地域であれば推計人口は出しておりました、今年の3月に改訂しました関市人口ビジョンに地域ごとの推計人口の見通しは出ております。どのような施策が効果的であったかは、非常に難しいお話で、これを行えば明確に人口減少が止まるということがあればもちろんそれを実施しますが、なかなか難しいため、多面的に、いろいろな方向から取り組んでいるという状況で、何が効果的かは答えをもっておりません。

#### ○会長

ありがとうございました。何かありましたらご報告ください。

#### ○委員

転出、転入ともに職業と学業上の理由が多いとのことでした。職業上で、転出と転入でどれくらいの差がありますか。学業上についても同様に差を教えてください。

#### ○事務局

後ほどお答えさせていただきます。

#### ○会長

時間の関係もありますので、続きまして、議題2の「第5次総合計画の進捗状況について」を議題といたします。事務局から説明を求めます。

#### ○事務局

人口減少対策として、特に「子どもを産み育てやすい環境づくり」と「移住定住の促進と結婚支援」の視点で実施している事業をご紹介します。

一つ目は、定住促進奨励金です。平成27年度から子育て世代の移住推進を目的として実施しており、他市から市内に転入し、住宅の取得と18歳未満の者と同居する事が要件の制度で、新築は30万円、中古住宅は20万円を交付するものです。昨年度までの5年間で、年平均55世帯、合計960人の転入がありました。

次に3世代同居奨励金は、親・子・孫の3世代同居を推奨する制度で、奨励金5万円、対象家屋を改修した場合は、上限20万円として2分の1の補助金を交付するものです。平成30年度から開始をし、奨励金申請数も増加しています。

続きまして、空き家情報バンクは、市の空き家情報バンクを利用して市内へ移住した実績です。近年、この空き家バンクに登録してある物件の問い合わせが非常に増えているため、市内の空き家対策としても積極的に活用していきます。移住相談件数は、ほぼ横ばいとなっておりますが、その中において、平成28年度ごろから移住セミナー・相談会の件数の増加が目立ちます。これは、移住を推進するため、平成28年度ごろから東京圏において、移住セミナー・相談会を実施した結果です。

続きまして、子育て応援券は、子育て世代の負担軽減と地域経済の活性化策として、

子どもが生まれたご家庭またはお子様が1歳を迎えるまでに関市に転入された場合に3万円分の地域経済応援券を贈呈するもので、平成30年度から開始しております。これは、第5次総合計画の策定に向けて、幅広く意見をお聞きした際、子育て世代の女性から子育ての負担軽減を望む声が多くあり、実現した政策のひとつです。

二つ目の結婚お祝い品は、関市に住民票があり、婚姻届を提出された夫婦に1万円の地域経済応援券を贈呈するもので、昨年度は207件の実績がありました。

三つ目の妊娠お祝い品は、母子手帳を交付されたお母さんに、5,000円分の地域経済応援券をお渡しするものです。出産に備え、何かと用意するものが多くなり、また、精神的に不安なことも増えていく中で、わずかですが、お祝いとお母さまの気分転換に利用してもらったり、出産の準備に充てていただいたりするものです。

続きまして、今年度中に完成した、または完成予定の主だった施設についてご説明します。

一つ目は、刃物ミュージアム回廊拠点施設である「せきてらす」の整備事業です。令和3年3月オープンの予定です。岐阜県刃物会館、関鍛冶伝承館、フェザーミュージアム、春日神社などの刀鍛冶や刃物に関連する資源が集中するエリアを「刃物ミュージアム回廊」と呼び、このエリア内に観光・産業の情報発信の拠点となる施設の整備を進めます。「刃物のまちの顔」として、観光客をはじめ、市民や企業など多くの皆様から親しまれる場所となることを目指します。

続きまして、本町商店街に新たなにぎわい創出の拠点施設である、「本町 BASE」事業です。こちらは、今月1日にオープンし、市街地活性化と同時に人材育成や起業支援を行うものです。物販や飲食スペースを備え、起業を目指す様々な人が利用できるチャレンジショップであり、令和5年度末までの社会実験的に実施するものです。好きな時間帯や曜日に営業することができるため、初期費用を抑えて起業体験ができます。お店を開きたいなどと思っている方々に利用してもらい、起業前にチャレンジできる施設です。共同で利用できるシェアキッチンも備えています。

続きまして、学校給食センター整備事業です。

今年の8月から新施設で給食の提供が開始されました。関・洞戸・武儀の3つの学校給食センターを統合し、板取小を除く、小学校18校、中学校9校の約8,000人に給食を届けています。今までの給食センターと大きく違う点が3つあります。一つ目、近年、食物アレルギーをお持ちの児童生徒が増えており、「食物アレルギー食」にも対応できるよう、他の調理エリアから完全に独立した調理室を整備しています。二つ目、ドックシェルターとして、給食搬送用のトラックと施設が密着するようになっており、これにより虫などの混入を防ぎます。三つ目、衛生管理として、ドライシステム方式として床に水を流さず、乾いた状態で洗浄作業をします。細菌やカビの繁殖などを防ぐ衛生的な施設となっています。

次に、今年度から健康づくり事業として取り組む事業になります。第2期関市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施するもので、国の補助金である地方創生推進交付金を活用し、実施している事業です。若者や働き盛り世代の健康無関心層に

対し、健康づくり企業として企業ブランドが確立され、知名度もあるライザップ株式会社と連携し、特定健診受診の動機付けと健康づくりを行うものです。広く希望者を募集するセミナーの実施と対象者を限定し、3か月間で集中的に実施するプログラムの2種類を実施します。

次に、クアオルトウオーキングです。これは、通常のウオーキングとは違い、個人の体力に応じた無理をしないウオーキングで、キーワードは「頑張らない」です。自然を利用した専用コースをウオーキングしながら、定期的に心拍数を計測することが特徴で、県内では、岐阜市や飛騨市も先進的に取り組んでいます。豊かな自然や歴史ある文化施設などを利用することで、市外からの参加者も今後期待されます。関市では、「安桜山まちめぐりコース」と「板取株杉の森コース」の2コースで来月スタートします。

### ○会長

ただいま事務局から、説明がありました。ご質問やご意見がある委員は、挙手をお願いします。ご意見、ご質問はありませんか。

### ○委員

妊娠お祝い品 5,000 円ですが、今年度 4 月から今までの実績はどれくらいですか。

### ○事務局

200 件ほどです。

### ○委員

にぎわい横丁事業ですが、まだ賑わっておらず看板もないが、起業したいと思う人への周知、PR はどうなっていますか。また、健康づくり事業について、国保の加入者のみが対象ですか。他の健康保険の人でも参加できますか。対象者はどういう人ですか。

### ○事務局

にぎわい横丁について、もう少し広報をしたらどうか、という件については、12月の広報紙の特集で皆様に周知する予定です。また、関市ビジネスサポートセンターと連携し、積極的に施設を利用していただくよう取り組んでいく予定です。

また、ライザップとの連携事業については、健診の数値があまり良くない方が対象です。いただきましたご意見は担当に伝え、より効果的な事業になるよう取り組んでいきたいと思えます。

### ○委員

せきてらす、本町 BASE、学校給食センターの総事業費を教えてください。

### ○事務局

せきてらすの総事業費は、約20億円です。本町BASEの令和2年度事業費は、約2,600万円ほどです。学校給食センターの総事業費は、約17億5,000万円です。

### ○委員

本町BASEは、4年後に取り壊すのですか。

### ○事務局

そのとおりです。令和4年度末までの予定です。

### ○会長

11月オープンということですが、本格稼働はもう少し先ですか。

### ○事務局

そのとおりです。飲食関係は申請手続きがありますので、企画書を担当へ出して、使用していただくこととなっております。

### ○会長

続きまして、議題3の「第1期関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組の成果について事務局から説明を求めます。

### ○事務局

第1期の関市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組の成果につきまして、ご説明させていただきます。

先ほど来、議題となっております「総合計画」と、この「総合戦略」との違いでございますが、総合計画は、市のすべての事業を管理して推進する、市の最上位計画ですが、この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定するもので、地方創生に資する施策に特化された計画となっております。国が4つの基本目標を示しており、一つ目、地方における安定した雇用を創出する、二つ目、地方への新しいひとの流れをつくる、三つ目、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる、四つ目、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る、ということを目指す計画となっております。

市が総合戦略を策定するメリットとしましては、計画に盛り込まれた先進的な取組には、国から交付金がもらえる仕組みとなっていることでございます。先ほどご紹介しましたライザップとの連携事業などが、その例でございます。総合戦略では、5年後の目標値を定めることで、事業の進捗度を測るようになっております。昨年度までで、第1期の計画期間が終了しましたので、その達成度をまとめたものが、お手元の資料2となりますので、ご覧いただきたいと思っております。資料2は、表の真ん中あたりにKPI

という欄がございますが、これが、各事業を評価するための指標でございます。そして、その右には、策定から5年間のKPIの実績値の推移を記載しており、右端の目標値と平成31年度の実績値を比較して、達成、未達成を評価の欄に記載しております。これらの46ある事業のうち、KPI、評価指標を達成した主な事業を5つ、これよりご紹介させていただきます。資料1では、スライドの21ページからになります。

事業No.8、中小企業、起業者総合支援事業でございます。こちらは、平成28年に開設しました「関市ビジネスサポートセンター」での相談件数がKPIになっております。中小企業の経営相談を実施しており、相談件数は毎年増加し、ニーズの高さがうかがえます。また、4年間で52人の方が起業にも結び付いたという実績もございます。

続きまして、事業No.12の、市内高校と連携した地元就職促進について、でございます。関商工生徒の地元企業就職率は、平成31年度は43.3%となっております。目標の38%を上回る結果となっております。これは、関市と関信用金庫様との共催で平成26年度から開催しているビジネスプラス展へ高校生の参加を促したことや、平成30年度から市役所内で発足した「みんなの就職サポートセンター」が、主に地元高校生と地元企業とのコーディネートに取り組んでいること、また、関商工会議所青年部の方々による関商工での協働制作の授業を通して、高校生が市内企業の魅力を知ること、地元での就職が学生の選択肢に加わり、少しずつですが地元就職率向上に寄与しているのではないかと考えております。

続きまして、事業No.14 企業誘致推進事業でございます。企業立地奨励金の交付件数がKPIに設定されておまして、平成31年度は年間23件という、目標の倍近い実績がございます。この制度は、市内で工場を新設、増設した企業に、翌年から5年間、投資した工場の固定資産税相当額を限度として補助金を交付するもので、年々、交付件数は伸びてきております。企業の皆様にお聞きしますと、関市には3つのメリットがあるとのことで、災害に比較的強いまちであること、2つの高速道路の結節地であり交通の利便性が高いこと、雇用の確保が可能であること、これらがメリットとして捉えていただいているようでございます。さらに、市の、こういった工場新設、増設した場合の補助制度があることも、企業立地の決め手の一つとなり、雇用の拡大、市内経済の活性化に繋がっているのではないかと考えております。

続きましてNo.16、ふるさとせき応援寄附金、いわゆる、ふるさと納税でございます。こちらは、寄附しやすい制度に変更されたこともあり、全国の自治体で寄附受入額が伸びている傾向ではありますが、特に関市では大きく寄附額が増えており、策定当初の目標は1億円でしたが、昨年度の実績は20億を超える結果となり、この額は岐阜県内第1位、全国でも37位と非常に好調で、市の貴重な財源となっております。

寄附額が関市で増加した理由ですが、寄附者への返礼品が、制度上、地場産品に限られておりますので、刃物産業を中心に地場産品が盛んな本市にとっては、非常に有利な制度となっております。それに加え、返礼品を刃物製品で950件、刃物以外も含めると1,300件以上と充実させていること、また、ふるさとチョイス、さとふるなど、複数のインターネットポータルサイトを活用して幅広く寄附を募り、積極的に

PRを展開していることが理由として挙げられます。このふるさと納税制度で、本市に全国から多額の寄附金が集まるだけでなく、返礼品として設定されている地場製品の販路拡大となり、ひいては地域経済の活性化にも大きく寄与していることから、今後とも積極的に推進していくべき事業であると考えております。

続きまして、No.29、出会い、結婚支援事業でございます。この事業は、平成30年9月からNPO法人に委託して実施しており、KPIのお見合い件数は年間83件と大きく伸び、目標を達成しております。平成31年度の成婚数も9件となっております。令和2年3月現在の登録者は男性156人、女性39人となっております。支援の内容としましては、相談、イベントの開催のほか、男性向けにはファッションなど、好感度アップのアドバイスのほか、第一印象をよくするお見合い用の写真撮影を実施しています。また、県の結婚支援事業との連携で、より多くの出会いの場の提供ができております。

次に、目標値に対し、実績値が未達成となった事業を2件、ご紹介いたします。

事業No.18 小瀬鵜飼ブラッシュアップ事業でございます。昨年度年間利用者数は、7,000人ほどで、目標の9,500人には届きませんでした。総合戦略の初年度である平成27年度は、長良川の鮎が世界農業遺産に登録された年であり、利用者数が前年度より1,500人以上増えておりますが、その後、平成30年度は豪雨災害で休業日が48日、平成31年度は長雨などによる増水で休業日が32日となっており、利用者減の大きな要因となっております。観光客増加に向けた取組としましては、東京スカイツリーでの実演によるPRや、掘りごたつ式観覧船の導入、魅力的な弁当の販売などを実施してきております。

小瀬鵜飼は、関市を代表する伝統文化であり、観光資源でございますので、今後とも積極的にブラッシュアップに取り組むこととしております。しかしながら、今年度は残念ながら、コロナの影響で5月は中止、8月も増水でほぼ中止しており、トータル2,254人と大きく利用者が減る結果となっております。

続きまして事業No.27、公共交通体系の充実について、でございます。関シティバスの利用者数をKPIに設定しておりますが、ちょっと目標値が3万人増加と高めに設定していたこともあり、達成にはいたっておりません。微増となっております。

公共交通の利用者増加に向けた近年の取組としましては、高速名古屋線の通学定期券購入を1か月5,000円補助しており、これは保護者の経済的負担の軽減になっており、とても助かるとの声をいただいております。また、補助制度があることで、市内から名古屋圏へ通学することを選択するきっかけともなり、将来的にも関市に住み続けてもらえることに繋がる補助制度ではないかと考えております。

そのほか、関シティバスでは、今年度から利用者の多い買い物循環線の本数を増便し、利便性の向上に繋げております。

また、今年度から運転免許を返納した高齢者を対象に、3年間シティバスを無料で乗れる制度を創設しましたので、シティバスの利用者増のほか、高齢者の事故防止に繋がることを期待しております。

しかし、こちらもコロナの影響と考えられますが、利用者がかなり減っているとのことでございます。

以上、第1期の取組の成果や現状をご紹介させていただきました。

現在は、第2期の総合戦略に基づき、地方創生に取り組んでおります。本日、お手元に第2期の冊子をお配りしております。第2期の戦略は、若者のチャレンジ支援や、ICTの活用など新たな視点も取り入れており、今年度から3年間の戦略となっております。

第2期の進捗状況につきましては、今後の審議会において、報告させていただきたいと思っております。

## ○会長

ただいま事務局から、説明がありました。ご質問やご意見がある委員は、挙手をお願いいたします。ご意見、ご質問はありませんか。

## ○委員

ふるさと納税ですが、都道府県順に多いほうから3位くらいまで教えてください。

## ○企画広報課長

東京都、愛知県、神奈川県です。

## ○委員

この分析から、企業誘致も優先的にPRされたらと思えました。

小瀬鵜飼がコロナの関係で減少していますが、飲食などの観光施設がないと集客が難しいと思います。

また、公共交通の利用者数のKPIには、地域バスの利用も含まれていますか。

## ○事務局

KPIの数値には、地域バスの利用者は含まれておりません。シティバスのみです。

## ○会長

ご質疑、ご意見もないようですので、次の議題に進みます。事務局から総合計画の重要指標である人口の状況と、人口減少・少子高齢化に対応する取組についての説明がありました。

総合計画の最重要課題は、人口減少対策という説明がございましたが、今受けた説明に対してご不明な点や、委員の皆様のお住まいの地域における課題、市への提言など、人口減少対策以外の意見など、どんなことでも結構です、委員の皆さんのご意見をお伺いします。

女性の委員の方から、どなたかご意見ございませんか。人口以外でも。

## ○委員

コロナ禍の関市の子育て支援ですが、応援券など多くの支援をいただき、ありがとうございました。少子化は、将来への不安が一つの原因であると思います。私は、中学校3年生までの給食の無償化を提案できたらと思っています。3つの観点から申し上げます。一つは、最近実施された保育料の無償化という目先の安心と、中学校3年生までの将来の安心が得られる点、二つ目は、中学校3年生は受験に対する不安もある中、そういった安心が得られるのは大きな効果があると思います。3つ目は、関市で子育てすると安心だという、他市との差別化が図れるということです。

少子化の問題に関わらず、教育は人を育てる最大の投資で、大事なことだと思います。

## ○事務局

給食の無償化については、非常に多くのご意見をいただいております。担当に伝え、安心して子育てができる環境づくりに努めてまいりたいと思います。貴重なご意見をありがとうございました。

## ○会長

そのほか、ございますか。貴重なご意見ありがとうございました。事務局には、本日の意見を担当に伝え、施策などに生かしていただきますようお願いいたします。

本日、予定されておりました案件はすべて終了いたしましたので、議長を降りさせていただきます。ありがとうございました。

## ○事務局

先ほどご質問いただきました人口推移について、追加資料を配付させていただきます。(事務局から資料の説明)

## ○企画広報課長

長時間にわたり、ありがとうございました。最後に市長公室長がご挨拶申し上げます。

## ○市長公室長

総合計画は何か、と思われる方もありますが、総合計画書の3ページをご覧ください。政策、施策、事務事業の3つの段階で市の事業はできております。政策というのが「部」の目標、「課」が何をやるのかが施策となっております。5年ごとに基本計画をつくり変えることになっておりまして、来年度から後期基本計画の策定がはじまり2年間かけてつくるわけですが、これが皆様のお役目ということになってくるわけでございます。129ページに、この計画をつくるときに市長が

諮問した内容がございますが、今後、この審議会にどのような諮問がくるかわかりませんが、市長から、こんなことを考えてくださいと、諮問が来ます。資料の132ページをご覧ください。答申がありますが、来年度から審議会の意見をまとめて市長に提出する流れになっていきますので、ぜひ、人口減少や少子化対策に向けた提言をいただきたい。次回の会議以降、ご意見をいただきたいと思っております。またどうぞよろしく願いいたします。

長時間にわたりご審議いただきまして、ありがとうございました。

(午後00時06分 閉会)

会議録署名人 署名及び捺印

以上、会議の経過を記載し、その内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

---

---

---

(以下余白)